

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 眞一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	16,339,369	15,552,740	33,392,995
経常利益 (千円)	184,365	102,690	417,579
四半期(当期)純利益 (千円)	28,180	71,767	125,387
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,697	48,546	136,521
純資産額 (千円)	13,488,527	13,604,012	13,596,447
総資産額 (千円)	29,309,317	28,144,161	29,211,802
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.46	8.82	15.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	48.0	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,111,323	253,104	1,986,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,798	220,743	394,808
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,225	334,229	924,127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,688,315	3,438,729	3,719,311

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	1.27	17.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第73期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定あたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に伴う消費回復などにより一部景況の持ち直しが見られたものの、原発問題の解決の長期化や欧州諸国の財政不安、円高の進行などにより景気下振れ懸念が高まるなど、先行きの不透明な状況が続いております。

印刷業界においても、デジタル化の進展による印刷市場の縮小や同業者間の激しい受注競争が続く中で、各企業が景況不安等を背景に広告宣伝費用を縮小等しており、印刷関連需要は低調に推移いたしました。

こうした状況下、当社グループは、お客様の販売促進活動、広報・IR活動などの各種コミュニケーション・ニーズに対して適切な解決策をご提供するソリューション活動を展開するとともに、隠れた顧客満足を掘り起こす創注活動に取り組み、一層の市場開拓、市場深耕を進めてまいりました。また、操業度の低下に対応するため、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進などによる外注費の削減に取り組むほか、各職場で生産性の向上施策に取り組み、コスト競争力の強化を図って受注拡大に努めてまいりました。

こうした取り組みを行いましたものの、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は155億52百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。利益面では、営業利益79百万円（前年同四半期比57.8%減）、経常利益1億2百万円（前年同四半期比44.3%減）、四半期純利益71百万円（前年同四半期比154.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

（印刷）

お客様各社においては、印刷物のデジタル媒体への移行が進むほか、東日本大震災の影響による広告宣伝活動自粛とその後の円高等の影響による印刷関連予算の縮小を受け、印刷物の発注量が減少しております。

こうした環境下において、タブレット端末など新しいデジタルメディアを活用したソリューション提案活動の強化や創注活動などを展開し、新規開拓と市場深耕に注力してまいりました。また、用紙、インキなど原材料等の安定確保に向けた調達体制の確保を図るとともに、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進などによる外注費の削減に取り組むほか生産性の向上施策に取り組むなど、原価低減に向けた施策を積極的に進めてまいりました。

しかしながら印刷需要の減少を補い切るまでには至らず、印刷セグメントの売上高は98億6百万円（前年同四半期比7.2%減）となり、営業利益は61百万円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

（物販）

物販の主要販売先である印刷業界が継続的な業績不振にある中、当第2四半期連結累計期間においては、震災で被災されたお客様への復興支援に取り組むとともに、不足がちな資材の安定供給に努めました。さらに市場競争力のある自社オリジナル商品の展開、デジタル関連機器などによる新しい顧客層の開拓、お客様の製品の付加価値向上につながる新しい商材の提案を推進してまいりました。

こうした取り組みにより、物販セグメントの売上高は61億78百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益は競合激化による売上原価の上昇と不良債権の発生などによる販売管理費の増加により6百万円（前年同四半期比90.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億67百万円減少し、281億44百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億75百万円減少し、145億40百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、136億4百万円となり、自己資本比率は48.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円減少し、34億38百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少3億92百万円に対し、売上債権の減少8億77百万円や減価償却費3億90百万円等があったため2億53百万円の収入(前年同四半期は11億11百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1億43百万円、投資有価証券の取得による支出62百万円などにより、2億20百万円の支出(前年同四半期は1億23百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億44百万円などにより、3億34百万円の支出(前年同四半期は3億50百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億33百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金1丁目11番10号	621	7.07
竹田興産有限公司	名古屋市緑区神沢2丁目401番地	404	4.60
竹田光宏	名古屋市緑区	353	4.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	3.98
各務芳樹	名古屋市千種区	344	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	2.73
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	210	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	200	2.27
アイカ工業株式会社	愛知県清須市西堀江2288番地	200	2.27
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	130	1.48
株式会社千代田グラピヤ	東京都品川区大崎1丁目18番16号	120	1.36
株式会社ゼネラルアサヒ	福岡市東区松田3丁目777番地	110	1.25
計		3,283	37.39

(注) 当社保有の自己株式645千株(7.35%)は、表中には含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,135,000	81,350	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	81,350	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	645,400	-	645,400	7.35
計	-	645,400	-	645,400	7.35

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,129,696	3,852,989
受取手形及び売掛金	8,796,225	7,880,901
有価証券	-	50,000
商品及び製品	676,205	714,063
仕掛品	271,491	435,439
原材料及び貯蔵品	130,789	143,869
繰延税金資産	394,292	394,292
その他	422,534	446,746
貸倒引当金	179,306	165,816
流動資産合計	14,641,927	13,752,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,394,822	4,266,445
機械装置及び運搬具(純額)	809,709	757,604
土地	5,483,140	5,483,140
リース資産(純額)	299,334	329,099
その他(純額)	169,558	165,143
有形固定資産合計	11,156,565	11,001,433
無形固定資産	331,019	359,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326,850	1,223,648
繰延税金資産	712,219	730,206
その他	1,836,215	1,900,972
貸倒引当金	792,994	823,931
投資その他の資産合計	3,082,290	3,030,895
固定資産合計	14,569,874	14,391,676
資産合計	29,211,802	28,144,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,602,294	6,236,423
短期借入金	1,970,000	1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	738,546	478,510
リース債務	109,560	130,216
未払法人税等	105,328	31,190
賞与引当金	367,414	316,335
その他の引当金	18,658	11,604
その他	1,052,014	715,989
流動負債合計	10,963,816	9,740,269
固定負債		
長期借入金	2,280,881	2,446,783
リース債務	224,508	279,371
長期未払金	130,230	86,640
退職給付引当金	1,787,575	1,765,279
資産除去債務	168,503	170,413
その他	59,840	51,392
固定負債合計	4,651,538	4,799,879
負債合計	15,615,354	14,540,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,103,700	10,134,790
自己株式	497,086	497,124
株主資本合計	13,337,981	13,369,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,701	126,683
その他の包括利益累計額合計	159,701	126,683
少数株主持分	98,764	108,297
純資産合計	13,596,447	13,604,012
負債純資産合計	29,211,802	28,144,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,339,369	15,552,740
売上原価	13,372,719	12,755,876
売上総利益	2,966,650	2,796,864
割賦販売未実現利益戻入額	3,180	1,076
差引売上総利益	2,969,830	2,797,940
販売費及び一般管理費	2,780,855	2,718,145
営業利益	188,974	79,795
営業外収益		
受取配当金	11,111	12,275
受取賃貸料	8,557	8,260
受取保険金	16,732	289
貸倒引当金戻入額	-	23,044
その他	21,553	20,386
営業外収益合計	57,955	64,256
営業外費用		
支払利息	47,768	37,792
その他	14,796	3,567
営業外費用合計	62,565	41,360
経常利益	184,365	102,690
特別利益		
固定資産売却益	1,421	1,694
投資有価証券売却益	-	833
貸倒引当金戻入額	16,594	-
その他	2,700	-
特別利益合計	20,716	2,527
特別損失		
固定資産処分損	24,028	12,930
投資有価証券評価損	21,226	16,245
退職給付費用	-	5,675
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,624	-
設備移設費用	-	40,693
その他	17,668	8,581
特別損失合計	80,548	84,124
税金等調整前四半期純利益	124,533	21,093
法人税等	88,658	60,471
少数株主損益調整前四半期純利益	35,874	81,565
少数株主利益	7,694	9,797
四半期純利益	28,180	71,767

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,874	81,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,761	33,018
持分法適用会社に対する持分相当額	810	-
その他の包括利益合計	64,572	33,018
四半期包括利益	28,697	48,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,392	38,748
少数株主に係る四半期包括利益	7,694	9,797

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,533	21,093
減価償却費	406,066	390,113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,624	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	487	39,622
賞与引当金の増減額(は減少)	2,520	51,079
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,820	22,296
受取利息及び受取配当金	15,035	15,779
支払利息	47,768	37,792
為替差損益(は益)	700	618
投資有価証券評価損益(は益)	21,226	16,245
投資有価証券売却損益(は益)	6,019	833
固定資産売却損益(は益)	22,607	11,235
売上債権の増減額(は増加)	951,108	877,518
たな卸資産の増減額(は増加)	135,642	214,879
仕入債務の増減額(は減少)	184,338	392,779
未払消費税等の増減額(は減少)	22,457	12,648
その他	210,387	315,204
小計	1,062,854	368,741
利息及び配当金の受取額	14,922	15,665
利息の支払額	47,768	36,969
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	81,315	94,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111,323	253,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	212,884	9,875
定期預金の払戻による収入	200,000	10,110
固定資産の取得による支出	124,722	143,897
固定資産の売却による収入	7,123	2,366
投資有価証券の取得による支出	4,403	62,626
投資有価証券の売却による収入	9,407	5,987
関係会社株式の取得による支出	10,500	-
長期貸付けによる支出	8,300	15,800
貸付金の回収による収入	4,910	4,920
その他	15,571	11,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,798	220,743

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	252,350	150,000
リース債務の返済による支出	38,877	49,113
長期借入れによる収入	450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	451,749	544,134
自己株式の取得による支出	-	38
配当金の支払額	56,949	40,678
少数株主への配当金の支払額	300	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,225	334,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	700	618
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	636,598	302,486
現金及び現金同等物の期首残高	3,051,717	3,719,311
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,688,315	1 3,438,729

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の変更 株式会社共同販促については従来、持分法を適用しておりましたが、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1 保証債務		1 保証債務	
顧客の借入金に対する債務保証	166,801千円	顧客の借入金に対する債務保証	147,420千円
顧客のリース債務に対する債務保証	55,280千円	顧客のリース債務に対する債務保証	38,061千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運賃	305,264千円	荷造運賃	311,526千円
役員報酬及び給与手当	1,234,887千円	役員報酬及び給与手当	1,200,210千円
賞与引当金繰入額	211,042千円	賞与引当金繰入額	184,741千円
退職給付費用	50,355千円	退職給付費用	42,580千円
福利厚生費	209,734千円	福利厚生費	204,074千円
通信費及び旅費交通費	187,107千円	通信費及び旅費交通費	174,492千円
減価償却費	107,943千円	減価償却費	111,212千円
貸倒引当金繰入額	39,482千円	貸倒引当金繰入額	62,496千円
役員賞与引当金繰入額	6,504千円	役員賞与引当金繰入額	7,104千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,112,311千円	現金及び預金	3,852,989千円
預入期間が3か月超の定期預金	423,995千円	預入期間が3か月超の定期預金	414,260千円
現金及び現金同等物	3,688,315千円	現金及び現金同等物	3,438,729千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,949	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,949	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,678	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,561,748	5,777,621	16,339,369	-	16,339,369
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,790	332,514	335,305	(335,305)	-
計	10,564,538	6,110,136	16,674,675	(335,305)	16,339,369
セグメント利益	94,739	70,375	165,114	23,860	188,974

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,804,339	5,748,401	15,552,740	-	15,552,740
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,632	430,239	432,871	(432,871)	-
計	9,806,971	6,178,640	15,985,611	(432,871)	15,552,740
セグメント利益	61,642	6,931	68,574	11,220	79,795

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円46銭	8円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,180	71,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,180	71,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第74期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	40,677千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 嗣 平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。